【参考:指標】本計画では、目標の達成状況を「見える化」するために定量的な3つの指標を定めています。

1. 目標の達成状況を見える化するための指標

指標	令和4年(2022年) 実績値	令和5年(2023年) 実績値	令和6年(2024年) 実績値	令和7年(2025年) 目標値	備考
自転車事故発生件数					
626件(2021年)→470件(2027年)	532件	615件	585件	547件	1 年間に県内で発生した 自転車事故件数
交通統計(長野県警察)より					
自転車通行空間の整備延長					<u></u>
82km(2021年)→380km(2027年)	206km	259km	322km	365km	自転車の専用道路、専用 通行帯、車道混在による 通行空間が整備された道
建設部調べ					路延長
県内各地域で策定したサイクルルートの数					
170ルート(2021年)→250ルート(2027年)	_	262ルート	269ルート		観光振興を目的として地 域で策定したサイクル ルートの数
観光部調べ					

2. 参考指標

参考指標	令和3年(2021年) 実績値	令和4年(2022年) 実績値	令和5年(2023年) 実績値	令和6年(2024年) 実績値
自転車の利用促進に取組む事業者の割合				
34%(2021年)→40%(2026年)	34.0%	37.0%	33.5%	集計中
事業活動温暖化対策計画制度(環境部調べ)				

【第2次長野県自転車活用推進計画 施策進捗状況及び分野別評価 (令和7年度公表資料) 】

		自 転 車 活 用 推 進 計 画				
分野・目標	施策	R6	R7 R8 R9			
		実績				
全般	○ 関連施策の総合的・計画的な推進	令和6年度自転車活用推進計画ネットワーク会議を開催し、活 用推進計画のフォローアップと見直しの実施。	市町村・関係団体等と連携し、活用推進計画のフォローアップと見 直しを継続			
安全・安心 「すべての人が自転車を安全 に利用する信州」の実現 ○県民に対し、交通安全の教育、啓 発を行い、自転車損害賠償保険等へ の加入を促進します。	学校・事業所における交通 1 安全教育の推進	■交通安全教育研修会・生活指導担当者会などでヘルメット着用の重要性等の周知 ■季別交通安全運動期間中に高校や長野駅周辺で自転車安全利用啓発 ■生徒指導連絡協議会において自転車安全利用五則の活用やヘルメット着用促進について呼びかけ ■学校における交通安全教育の推進 (交通安全教室実施率:市町村立小学校98.8%、中学校93.7%、高等学校100%)	●各種講習会、出前講座、学校等における交通安全教室等内容の充実を図りながら継続していく。●高校生の通学時に自転車事故が多発していることを踏まえ、交通ルールの厳守と自転車用ヘルメット着用の啓発を強化する。			
国転車との小名の「おうへんメット! 「日本の日本を持つくれメット! 「日本の日本をから、「中の用の一名を ではしくは、おきさいの面形にお聞きておい。」 「日本の日本となった」 「日本の日本では、おきないの面形にお聞きておい。」 「日本の日本では、おきないの面形にお聞きておい。」 「日本の日本では、おきないの面形にお聞きておい。」 「日本の日本では、おきないの面形にお聞きておい。」 「日本の日本では、おきないの面形にお聞きておい。」 「日本の日本では、「日本の日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本では、「日本の日本の日本では、「日本の日本の日本の日本では、「日本の日本の日本の日本では、「日本の日本の日本の日本の日本では、「日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	自転車通行ルールを守る県 2 民意識の高揚	■交通安全教室やチラシ配布による広報啓発、県警公式 X を利用した自転車安全利用五則の周知・徹底 ■親子交通安全絵本(幼児向け)15,000部の作成 ■自転車安全ルールブック(小学校低学年)17,000部の作成 ■高校生が毎日の学生生活と未来を守るためのヘルメットをリレー形式で繋いでいく、「ヘルメットシェアリレー」を実施(7校:30名参加) ■市町村を通じた、自転車用ヘルメット購入支援事業を実施(令和5年度~6年度) ■自転車安全指導者研修における安全教室 ■自転車シュミレーターを活用した安全教育の実施(小学校:20回、事業所:78回、高齢者:26回) ■自転車通行帯の新設時に地域住民に対する広報	●自転車は手軽な乗り物であるが、自転車が加害者となる交通事故が発生していることから、自転車利用者の交通安全意識の向上を図る。 ●ヘルメット着用について、特に通学等で自転車の利用頻度の高い高校生の着用率向上を図るため、市町村や学校等と連携していく。 ●自転車関連死亡・重傷事故における自転車運転者側の約90%に法令違反があることから、引き続き「自転車安全利用5則」などの通行ルールの周知を図る。 ●自転車の罰則強化(ながらスマホ、酒気帯び運転等)について、危険な違反行為であることの認識が薄いことから、更に周知・啓発を行い、ながらスマホ、酒気帯び運転等が招く重大事故の危険性について周知を図る。			
	安全性の高い自転車の普及 3 促進	■自転車貸付事業者登録制度運用 (27店舗(23事業者)が登録。2店舗の登録更新:R7.3.31現在) 在) 登録店舗における登録証・プレートの掲示により、安全性の高い自転車の貸出し店を見える化	●各種講習会等で自転車利用者の整備不良による事故の危険性を周知するため、自転車の点検整備・安全利用に関する啓発及び多様な自転車の活用事例などの情報提供を行う。 ●自転車貸付事業者登録制度の運用を継続			
	災害時における自転車活用 4 の推進	災害時にボランティア等の移動手段として自転車を活用(R6に活用した災害はなし)	●災害発生時における有効な交通手段として、一層の活用を図る			
	自転車損害賠償保険等への 5 加入促進	加入率58.5%(R6.11実施、県政アンケート調査より) 保険取扱事業者と連携し、県公式ホームページに自転車損害賠 償保険等取扱事業者を紹介	●保険取扱事業者等と連携した情報発信、高額賠償事例などを用いた啓発活動、学校での自転車通学許可時の保険加入確認・指導の継続			
評価	67.1% (R5.1) →64.0% (R5.	8) →58.5%(R6.11)と昨年に引き続き減少。目標達成に向けて、 底、自転車損害賠償保険等への加入促進についての取組が必要である				
利用環境整備 「自転車を利用するライフスタイルにあったまちづくり」 ○日常生活やレジャー等で自転車を安全かつ快適に活用できるよう、 <u>通行</u>	自転車通行空間のネット 6 ワーク化及び広域的な整備 推進	■自転車通行空間の必要性を検討し、整備を推進。 ■自転車通行空間の整備(R6:63km) ■「Japan Alps Cycling Road」の市町村道における整備状況調査。ルート上の市町村との意見交換。 ■自転車通行空間の整備に伴う適正な交通規制の実施【歩車分離式信号機の整備(長野市:上松信号交差点、小諸市:柏木信号交差点)】	●「Japan Alps Cycling Road」の整備をはじめとする、自転車通行空間の整備延長380km(2027年)の目標達成に向けた整備の継続・拡大 ●道路管理者と連携し、ガイドラインに基づいた通行空間の整備、速度規制と物理的デバイスを適切に組み合わせたゾーン30プラスの整備を推進 ●通行空間の維持修繕や休憩施設の設置等、安全で走りやすい空間の確保を推進			
空間や駐輪場の整備を推進します。	地域の二ーズに応じた駐輪 7 場の整備促進	■自転車走行環境やサイクリスト受入環境の整備等について、 令和8年度導入予定の宿泊税の活用を検討。	●ニーズに合わせたサイクリストの休憩・エイド空間整備の推進継続			
県道千国北城線 (白馬村)	レンタルサイクル・シェア 8 サイクルの普及推進	■地域発元気づくり支援金等を活用したシェアサイクル導入支援等自転車関連事業(該当8件) ■街路事業(補助事業)の実施[20箇所]、街路事業(県単事業)の実施[4箇所] ■信州ナビの経路検索機能等にシェアサイクリングサービス 「HELLO CYCLING」を連携させるサービスを展開。	 市町村等によるシェアサイクルの促進、民間企業から申請があった際の公園内のサイクルポート設置の推進 レンタルサイクル・シェアサイクルの普及促進に係る自転車通行空間・拠点の安全性・快適性向上のため整備やサービスの継続・拡大 			

【第2次長野県自転車活用推進計画 施策進捗状況及び分野別評価 (令和7年度公表資料) 】

		国車活用推進計画 施策進捗状況及び分野別評価 (令和7年度公表資料) 】			
分 野・目 標	施策	R6	R7 R8 R9		
		実績			
	■ 自転車専用通行帯設置区間での駐車禁止・駐停車禁止の規制 の強化 ■ 放置車両違反に対する取締の強化 (駐車違反取締件数:1241件) ■ 駐車監視員制度の適正な運用 (駐車監視員による確認件数:649件)		●自転車通行帯等における、悪質性・危険性・迷惑性の高い違法駐車を重点に取締を引き続き強化し、ドライバーの意識向上を図る		
14 (土)		6km(R4)→322km(R6)と目標を達成したが、県内の自転車通 ョン等の情報発信が課題であることから、取組の一層の強化が必要	通行空間の整備が一部にとどまることや外国人旅行者を含めた <u>すべての自転</u> 。		
健康増進・環境負荷の低減「人も自然も健康な信州」の実現	自転車による健康づくりの 10 推進	■健康づくり県民運動信州ACEプロジェクトの推進や、運動アドバイザーの派遣、運動習慣定着に向けた研修会等を実施	●自転車活用による健康づくりの観点から、健康づくり県民運動「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進を継続 ●「ずくだすガイド」の改定等により自転車による運動の重要性の周知や自転車の利活用の促進		
○自転車を活用した運動機会を通じて県民の健康づくり。を推進するとともに、地球温暖化など環境負荷の低減のために自転車利用への転換を促進します。	環境負荷の低い交通手段へ 11 の転換	■信州スマートムーブ通勤ウィークの実施により自転車利用を 推進し、CO 2 排出量を削減 【176事業所、41,252人が参加、 CO2排出量80.0 t 分を削減】 ■事業活動温暖化対策計画書制度において、通勤等に係る自転 車活用促進の取組を促進	●信州スマートムーブ通勤ウィークの実施、「事業活動温暖化対策計画書制度」の運用継続等、環境負荷低減の観点から自転車の活用を促進 ●専用道路等の環境整備やe-bike等の普及を視野に入れた安全対策等と連携した取組を推進		
「ずくだすガイド」パンフレット		■マウンテンバイクの活用を含めた自然公園の適正な利用推進を図るため、地元関係者と地域ルールづくりの必要性等について検討を実施。	●地域の実情に応じた自転車利用に関する地域ルールづくりについて、地域会議を積極的に活用して引き続き計画的に推進		
評価	ウィークの実施による自転車利用		る運動の重要性の周知や自転車の利活用の促進、信州スマートムーブ通勤 に係る自転車活用促進、自然公園の適正な利用推進を図るため地元関係者 割合は減少していることから、一層の拡充が必要。		
観光振興 「Japan Alps Cycling」ブランドの構築 ○長野県の雄大な景観や起伏に富んだ地形など魅力を活かしたサイクル ッーリズムを推進します。	サイクルツーリズムが楽し 13 める基盤づくり	■官民連携組織「Japan Alps Cyclingプロジェクト」による基盤づくり(県内72団体(R7.6時点)がプロジェクトへ参画) ■サイクルガイド育成講座を実施 ■自転車総合サイト「Japan Alps Cycling」による情報発信 ■自転車通行空間の整備を推進。	●「Japan Alps Cycling Road」の国のナショナルサイクルルート 指定に向けて関係機関等で構成する官民連携組織を立ち上げる。 ●「Japan Alps Cycling Road」 は県道以外に国や市町村道上に ルートが設定されており、各道路管理者の協力が不可欠であるた め、走行環境の整備については各方面と綿密な連携を取りながら推 進 ●長野県全域のサイクルツーリズムの情報発信を検討する ●インバウンド向け情報発信にも対応できるような機能強化を図る		
サイクルチードライド大阪2025		■JR小海線において一部列車を「アクティビティ優先車両」として県民参加型事業「小海線利用利用促進プロジェクト」を実施(令和6年7月20日21日、8月24日25日、9月28日29日参加者数:17人) ■JR大糸線において一部列車を「大糸線サイクルトレイン」として運行(大糸線活性化協議会(県負担金あり)事業)(令和6年9月28日、10月19日参加者数:9人) ■JR飯田線において一部列車を「JR飯田線サイクルトレインの旅」として運行(長野県「地域発元気づくり支援金」事業)(令和6年10月19日参加者数:14人) ■アルピコ交通(株)に対して、上高地線におけるサイクルトレイン対応車両の導入に係る経費を補助(地域鉄道安全性向上事業県補助額:39,500千円) ■サイクルモードライド大阪2025へ本県サイクルツーリズムのPRブースを出展 ■中央日本四県(新潟・山梨・長野・静岡)を結ぶサイクリングルートの設定・公表	 ●宿泊税を活用した、整備促進策の検討 ●ガイド育成の充実を図ると同時にインバウンドに向けた具体的な啓発活動を引き続き実施 ●鉄道事業者による輪行バックの貸出しを通じて、手軽に輪行が楽しめる環境整備を促進するとともに、周知を進める ●サイクルトレイン・サイクルバスの運行促進等の継続・拡大 		

県内で策定したサイクルルートは170ルート(R3)→269ルート(R6)と目標達成済み。今後は「Japan Alps Cycling Road」 の<u>国のナショナルサイクルルート指定に向け</u>

て関係機関等で構成する官民連携組織による高付加価値化への基盤づくり、サイクルトレイン・サイクルバスの運行促進等の継続・拡大を図る。

評価